

《「岩手県国土強靱化地域計画」(仮称)における脆弱性評価結果に基づく対応方策(素案)について》

意見	対応(案)
<b>①目標指標全体について</b>	
<p>一部の目標指標(例:避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合、福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合)では、目標を平成29年度で達成率100%と、非常に前向きな設定を行っているが、大部分の目標年度は計画期間最終年度の平成32年度としている。</p> <p>計画の柱になり、早期に達成すべき指標は、目標達成年度を早めるべきではないか。</p>	<p>個別の取組ごとに適切に目標年次を定めることとし、必要に応じ、計画期間中の達成を目指しています。</p> <p>(計画期間中に目標年次(達成率100%)を設定した例)</p> <p>「参考資料2」</p> <p>P105「津波浸水想定区域の設定市町村(目標年度:H30)」、 「津波避難誘導デッキの整備割合(目標年度:H30)」、</p> <p>P114「備蓄を行う広域防災拠点箇所数(目標年度:H30)」、 「復興道路、復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合(目標年度:H30)」等</p>
<p>目標指標が、これまでの各種計画の目標指標とほぼ同じ。国土強靱化という視点から見た場合に、従来の指標だけでなく、県民が納得できるような新たな指標について、検討する必要があるのではないか。</p>	<p>国土強靱化地域計画で掲げる目標指標は、「起きてはならない最悪の事態」や「強靱化すべき施策分野」ごとに、これまで各個別計画等で掲げている指標も含めて、よりふさわしい指標を検討し、設定しております。</p>
<b>②行政機能・情報通信分野</b>	
<p>気象台では、土砂災害や洪水、火山噴火について、事前にある程度予測ができ、異常があれば分かる。</p> <p>気象台との連携、情報共有について記載すべきではないか。</p>	<p>気象台とは、提供された各種情報を基に住民等への警戒情報の発表を行うなど、日頃から連携を図っています。</p> <p>なお、御意見を踏まえ、「自主防災組織に関する研修会」等における気象台との連携のあり方について盛り込みました。</p> <p>(「参考資料2」P104「自主防災組織の結成及び活性化支援」参照)</p>
<b>③住宅・都市分野</b>	
<p>「地域コミュニティ力の強化」の対応方策及び目標指標において、「元気なコミュニティ特選」に関する記載をしているが、適切なのか。</p> <p>一部市町村が取り組んでいるような、小学校区単位での地域運営組織設立への支援など、もっと踏み込んだ取組を記載すべきではないか。</p> <p>「地域づくり関連セミナーの開催」や「地域外の人材活用」以外にも、県が、コミュニティ作りを希望する集落に専門家を派遣する仕組みなど、もっと積極的な記載をすべきではないか。</p>	<p>「元気なコミュニティ特選」は、他の模範となる優れたコミュニティ活動を行っている団体を増やすことにより、地域活動全体を活性化することを目的として記載しております。</p> <p>御意見を踏まえ、具体的なコミュニティ支援として、既存のアドバイザー派遣等の取組や市町村・地域づくり団体等へのコミュニティ助成制度等による活動支援等について盛り込みました。</p> <p>(「参考資料2」P53,142「地域コミュニティ力の強化」参照)</p>

意見	対応(案)
<b>④保健医療・福祉分野</b>	
<p>女性ならではの視点から、災害時に重要な役割を果たす地域の婦人会組織等との連携、強化、活用等についても考慮すべきではないか。</p>	<p>御意見を踏まえ、男女共同参画プランとの整合も考慮し、「男女のニーズの違いに配慮した支援」に、平時から、防災に係る政策・施策決定において男女共同参画の推進を図ることについて盛り込みました。            (「参考資料2」 P 33, 123 「男女のニーズの違いに配慮した支援」 参照)</p>
<b>⑤産業分野</b>	
<p>「物流機能の維持・確保」では、救援物資の受入れや緊急輸送について、県と事業所等との協定の記載はあるが、輸送の流れとしては、県から市町村、市町村から避難所となるので、市町村と事業所等との協定についても考慮する必要があるのではないか。</p>	<p>市町村と事業所等との協定は、市町村の判断によることから、県の施策による対応は難しいところですが、御意見を踏まえ、県の取組として、県と事業所等との協定に基づいた救援物資の受入れや緊急輸送等の取組により、市町村の支援を行うことについて盛り込みました。            (「参考資料2」 P 39, 128 「物流機能の維持・確保」 参照)</p>
<p>「避難所等への石油燃料供給の確保」について、県石油商業共同組合との協定等の記載はあるが、ガスに関する取組についても記載すべきではないか。経済産業省では、公的避難所となる公共施設へのバルクの設置について働き掛けを行っている。</p>	<p>御意見を踏まえ、施策名の「石油燃料」を「燃料等」に変更し、ガスに関する取組として、県高圧ガス保安協会と締結している協定に基づく連携等について盛り込みました。            (「参考資料2」 P 23, 114 「避難所等への燃料等供給の確保」 参照)</p>
<p>「農林水産業の担い手の確保」について、産業政策の面から、経営体育成を掲げているが、地域政策の面から、人、マンパワーに関する取組、指標を掲げるべきではないか。</p>	<p>御意見を踏まえ、「新規就農者数」や「新規漁業就業者数」を目標指標に設定し、また、農村の機能の維持を図るため、農業者と地域住民が協働で地域を維持する取組の拡大を盛り込みました。            (「参考資料2」 P 140 「農林水産業の担い手の確保」 参照)</p>
<p>「建設業の担い手の育成・確保」では、個人の育成や企業の経営力について記載しているが、その前提となる建設企業そのものの存続の記載が無い。県が今年度策定した「いわて建設振興中期プラン」では、建設企業が存続出来るよう、適切な受注環境の整備等を行政側の役割と位置付けている。「いわて建設振興中期プラン」の内容と整合性を図った記載をすべきではないか。            沿岸部の建設企業の震災以降の活躍を踏まえ、建設業の役割をしっかりと捉え直して、記載いただきたい。</p>	<p>御意見を踏まえ、「いわて建設振興中期プラン」の記載内容と整合を図り、建設業全体の安定的な確保について盛り込みました。            (「参考資料2」 P 51, 140 「建設業の担い手育成・確保」 参照)</p>

意見	対応(案)
<b>⑥国土保全・交通分野</b>	
<p>公共交通に関して、鉄道についての記載はあるが、路線バス、乗合バスについての記載が無い。震災時の避難や避難後の交通手段として、バスが大きな役割を果たしたことを踏まえ、バスに関する災害時のルール等について記載すべきではないか。大規模災害になれば、市町村を跨いで移動となり、その際の調整は県が行う必要があるのではないか。</p>	<p>御意見を踏まえ、災害時のバス事業者との連携、協力に関して、県が行う調整等について盛り込みました。            (「参考資料2」 P 46, 135 「鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備」参照)</p>
<p>「農山村地域における防災対策の推進」について、ため池やダム等の基盤整備、ハザードマップの策定等の取組を、農山村地域に居住されている方に周知することも大事な視点なので、記載すべきではないか。</p>	<p>御意見を踏まえ、農山村地域住民への周知について盛り込みました。            (「参考資料2」 P 17, 109 「農山村地域における防災対策」参照)</p>
<b>⑦その他</b>	
<p>記載内容が、全て同じ時間軸上に並んでいるので、優先順位が見えにくくなっている。リスクシナリオごとに、発災後〇時間以内の対策などに整理した上で、優先順位を付けるという整理の仕方もあるのではないか。</p>	<p>御意見を踏まえ、時間軸の対応について、重点施策の選定等における1つの検討課題とします。</p>